

研究者一人一人を 支援します！

東京大学の更なる研究力強化を目指して



主に若手研究者や大学院学生を対象とした制度を掲載しています

研究者支援制度パンフレット2019

支援制度一覧表

 大学院学生  若手研究者  中堅以上研究者

東京大学が実施している制度 (●印) と政府機関等が実施している制度 (印なし) を目的別にまとめています。

1 安定したポストで研究したい

p.3

●若手研究者雇用安定化支援

特別研究員 (DC1, DC2) [日本学術振興会]

特別研究員 (PD, SPD, RPD) [日本学術振興会]

卓越研究員事業 [文部科学省]

2 研究をさらに深めたい

p.3

●若手研究者自立支援制度 (東京大学卓越研究員)

●国際卓越大学院

●サバティカル研修

●共用研究設備システム

博士課程教育リーディングプログラム [文部科学省／日本学術振興会]

卓越大学院プログラム [文部科学省／日本学術振興会]

3 国際的に活躍したい

p.5

●若手研究者の国際展開事業

若手研究者海外挑戦プログラム [日本学術振興会]

海外特別研究員 [日本学術振興会]

国際競争力強化研究員事業 [日本学術振興会]

科学研究費助成事業 (国際共同研究加速基金) [日本学術振興会] *

4 研究費を獲得したい

p.5

科学研究費助成事業 (若手研究、研究活動スタート支援) [日本学術振興会] *

科学研究費助成事業 (基盤研究等) [日本学術振興会] *

戦略的創造研究推進事業 [科学技術振興機構／日本医療研究開発機構]

厚生労働科学研究費補助金・厚生労働行政推進調査事業費補助金 [厚生労働省]

5 研究教育能力を向上させたい

p.6

●女性研究者をはじめとした研究者育成支援事業

●出張講習会

●論文執筆に役立つデータベース等の講習会

●英語論文執筆ワークショップ			
●ファカルティ・ディベロップメント (FD) 関連プログラム			
●卓越RA (卓越リサーチ・アシスタント)			
●RA (リサーチ・アシスタント)			
●TA (ティーチング・アシスタント)			

6 研究成果を社会に発信したい

p.8

●学術成果刊行助成制度			
●著作物の可視化と国際発信			
●Open Access掲載料割引情報の提供			
●東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository)			
●発明・特許関連支援			
●起業・大学発ベンチャー支援			
●東京大学事業化推進助成制度 (東京大学GAPファンドプログラム)			
科学研究費助成事業 (研究成果公開促進費) [日本学術振興会] *			

7 研究教育に専念できる環境を整えたい

p.11

●ワーク・ライフ・バランス支援事業			
●保育支援事業			
●女性教員フォローアップ・メンターシステム			
●博士課程研究遂行協力制度			
●国際学生宿舎			
●授業料・入学料の免除／徴収猶予			
●光イノベーション基金奨学金			
●女子学生奨学金			
●東京大学外国人留学生特別奨学制度 (東京大学フェローシップ)			
日本学生支援機構奨学金 [日本学生支援機構]			
科学研究費助成事業 (独立基盤形成支援) [日本学術振興会] *			

1 安定したポストで研究したい

●若手研究者雇用安定化支援

概要	優れた若手研究者の雇用安定化・人材育成等の取り組みを促進・支援する制度。
対象	博士号取得者又は同等の能力を有すると部局長が認めた者、40歳以下
支援内容	雇用安定化促進経費：当該若手研究者一人につき年額300万円を3年間配分 ※支援期間内に、上記対象の特任教員や年俸制教員を任期の定めのない雇用又は原則通算10年の任期での雇用とする部局への支援

特別研究員 (DC1, DC2, PD, SPD, RPD) [日本学術振興会]

概要	1) DC1, DC2, PD, SPD 自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的とした制度。優れた研究能力を有し、大学等の研究機関で研究に専念することを希望する者を採用して研究奨励金を支給する。 2) RPD 特別研究員制度の一環として、優れた若手研究者が、出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰できるよう支援する制度。
----	---

卓越研究員事業 [文部科学省]

概要	安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示するための事業。
----	--

2 研究をさらに深めたい

●若手研究者自立支援制度（東京大学卓越研究員）

概要	卓越した若手研究者の自立を支援する制度。
対象	研究エフォートが50%以上、博士号取得者又は同等の能力を有すると部局長が認めた者、40歳以下（文系及び教授は45歳以下）、現職就任後3年以内
支援内容	スタートアップ経費：年額300万円を2年間配分（最長5年間繰越可）



●国際卓越大学院

概要 高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材を育成するため、研究科等が連携して構築した修博一貫(又は学修博一貫)の学位プログラム。本学の世界トップレベルの研究体制の魅力を活かして、国内外から優秀な人材を集め、研究科等がそれぞれの特性を活かして先端的教育研究指導を行うことにより、卓越した博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成する。

対象 本学の大学院学生

支援内容 奨励金等

●サバティカル研修

概要 専門分野に関する能力向上のため自主的調査研究に専念できる長期研修。

対象 本学の教員として継続して勤務した期間が7年を経過した後。2回目以降は直前のサバティカル期間の終了から7年を経過した後。

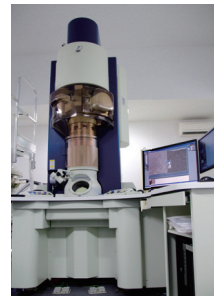
支援内容 自主的調査研究に専念できる期間：6か月以上1年以内
※各部局にて別に独自の取得要件を設けることが可能

●共用研究設備システム

概要 学内資源の有効活用や若手研究者の支援等を目指し、各部局の協力の下、学内にある共用可能な研究設備の情報を集約して、一元的に提供しているシステム。共同利用を想定して購入したものだけでなく、研究室等で管理している装置や、研究室単体では購入が難しい高価な機器など、様々な種類の装置が登録されている。現在の登録機器は218台(うち123台は学外者も使用可能)であり、6つのカテゴリから目的に合致した研究設備を効率的に検索することが可能。また、一部の研究設備は本システム上で仮予約できる。

対象 本学の教職員、大学院学生、学部学生

支援内容 共同で利用することが可能な本学の研究設備(共用研究設備)を幅広く対象として情報を提供



博士課程教育リーディングプログラム [文部科学省／日本学術振興会]

概要 国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業。

卓越大学院プログラム [文部科学省／日本学術振興会]

概要 国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び、新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点を形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める。本学では、国際卓越大学院の中に組み込んで実施している。

3 国際的に活躍したい

●若手研究者の国際展開事業

概要

若手研究者の海外渡航を支援する制度。派遣者への支援(I)だけでなく、派遣元の部局に対し、環境を整備するための経費を支援(II)。既存のサバティカル研修等と連携を図りつつ、若手研究者の国際展開を形成・促進し、指定国立大学法人として「知の協創の世界拠点」の形成を目指す。

対象

本学の教員(特定有期雇用の者を除く)かつ、学位取得後15年以内、学位を有しない場合は教員着任後15年以内

支援内容

- | | |
|------------------|------------------------------------|
| 1) 若手研究者国際発信事業 | 期間：1 か月以内、支給経費：I のみ |
| 2) 若手研究者国際研鑽事業 | 期間：1 年以内、支給経費：I+II |
| 3) 若手研究者国際基盤形成事業 | 期間：1-2 年、支給経費：I のみ・II のみ・I+II から選択 |



若手研究者海外挑戦プログラム [日本学術振興会]

概要

博士後期課程の学生等が海外という新たな環境へ挑戦し、海外の研究者と共同して研究に従事できるよう滞在費等を支給し、将来国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた優秀な博士後期課程学生等の育成に寄与するプログラム。

海外特別研究員 [日本学術振興会]

概要

国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する制度。

国際競争力強化研究員事業 [日本学術振興会]

概要

我が国の研究力向上に向け、国際コミュニティの中核に位置する一流の大学・研究機関において挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワーク形成に取り組む優れた若手研究者を支援する。2019年度新規事業。

* 科学研究費助成事業(国際共同研究加速基金)[日本学術振興会]は p.14 に記載しています。

4 研究費を獲得したい

* 科学研究費助成事業(若手研究、研究活動スタート支援、基盤研究等)[日本学術振興会]は p.14 に記載しています。

戦略的創造研究推進事業 [科学技術振興機構/日本医療研究開発機構]

概要

社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時間的な研究体制を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する事業。

厚生労働科学研究費補助金・厚生労働行政推進調査事業費補助金 [厚生労働省]

概要 厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るための制度。

5 研究教育能力を向上させたい

女性研究者をはじめとした研究者育成支援事業

概要 教職員の多様性を高め、個々の研究者が資質と能力を発揮できる環境を整備すること等を目的とする制度。

1)「女性教員スタートアップ研究費支援」

自立的な研究活動のスタートアップのため、研究環境の整備等の経費を支援。

2)「女性教員研究スキルアップ経費支援」

研究スキルアップを図るため、研究成果発表を行うための学会等への参加費用及び旅費を支援。

3)「リスタートアップ研究費支援」

ライフイベント(出産、育児、介護等)により研究活動を中断した教員に対して、研究環境の整備等の経費を支援。

対象

- 1) 本学に新規に採用された女性教員
- 2) 研究成果発表を行うため学会等へ参加する(した)本学の女性教員(教授を除く)
- 3) ライフイベントにより概ね3か月以上研究活動を中断した本学の教員(男性・女性共通)

支援内容

- 1) 支援期間内100万円(上限)
- 2) 外国旅費：原則1件40万円以内、国内旅費：原則1件15万円以内
- 3) 支援期間内100万円(上限)

※支援内容は予算の都合上、年度により変更する可能性あり

出張講習会

概要 文献検索(先行研究の調査)から文献管理(論文情報の整理と参考文献リストの作成)まで、様々なデータベースやツールの講習会を、授業やゼミの1コマに出張して開催。授業内容に合わせて講習内容のアレンジが可能(分野向けのデータベースと文献管理ツールを組み合わせる、授業で使用する文献を検索する等)。



対象 本学の教員

論文執筆に役立つデータベース等の講習会

概要 文献検索(先行研究の調査)から文献管理(論文情報の整理と参考文献リストの作成)まで、論文執筆に役立つ様々なデータベースやツールの講習会を随時開催。専門分野のツールはツール提供元から講師を招いての開催も。また、本学で利用できる文献データベースは、ウェブサイト「GACoS」に掲載している。

対象 本学の教職員、大学院学生、学部学生

●英語論文執筆ワークショップ

概要 本学の研究者に向けて、英語論文の執筆方法等にかかるワークショップを全学的に開催。科学論文執筆への意識発揚及び研究成果の効果的な発信スキルの体得を目指し、海外学術誌への掲載機会の増加、ひいては本学の国際的なプレゼンスの向上を図る。

対象 本学の教職員、大学院学生

●ファカルティ・ディベロップメント (FD) 関連プログラム

- 概要**
- 1)「東京大学フューチャーファカルティプログラム(東大FFP)」
大学教員に求められる教育能力の向上を図る実践的かつ体系的なプログラム。アクティブラーニングの方法や授業のデザインなどを体験しながら学ぶ全8回。同様の内容でオンライン講座「インタラクティブ・ティーチング」も提供。
 - 2)「ファカルティ・ランチョン」
ランチタイムに気軽に教育関連の課題について意見交換する場。
 - 3)「特別研究員申請書作成ワークショップ」、「科研費申請書作成ワークショップ」
研究費の申請書を作成するためのワークショップ。申請書に書かれる研究計画がわかりやすく伝わるように改善することを目的とする。申請の時期にあわせて3回程度開催。
 - 4)「Professional and Global Educators' Community (PAGE)」
英語で教える上で有用な知識習得と実践の場を提供するプログラム。オンライン学習とワークショップを組み合わせ、受講者が継続的に学び合うコミュニティを目指している。
 - 5)「Dive! 新任教員のためのワークショップ・プロジェクト」
新任教員に共通の全学的・基礎的な題材を取り上げ、参加者同士のディスカッションやワークを通して悩みや課題を共有し、解決のヒントを考える。年1回開催。

対象 1)～4) 本学の若手教職員、ポストドクター・大学院学生
5) 本学着任後5年以内の教員

●卓越RA（卓越リサーチ・アシスタント）

概要 本学における独創性及び高度な専門性を要する研究プロジェクト等の業務遂行に、選抜された特に優秀な大学院学生を参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び学術領域を俯瞰する能力の育成を図るための制度。

対象 本学の大学院修士課程、博士課程及び専門職学位課程に在籍する者のうち、次のプログラム等を履修又は参画する者

- ・「卓越大学院プログラム」を履修する大学院学生
- ・「東京大学国際卓越大学院プログラム」を履修する大学院学生
- ・「光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)」に参画する大学院学生

支援内容 委嘱する研究業務内容に応じ、月額1万円単位で、各プログラム等の実施組織、各部局又は外部資金を基礎とする拠点等の評価委員会等において承認された単価を支給

● RA (リサーチ・アシスタント)

- 概要** 本学における研究プロジェクト等の遂行に、優れた大学院学生を参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図るための制度。
- 対象** 本学の大学院博士後期課程及び獣医学、医学又は薬学を履修する大学院博士課程の学生
- 支援内容** 委嘱する研究業務内容に応じ、月額1万円～20万円の範囲内で、各部局等の評価委員会等において承認された単価を支給

● TA (ティーチング・アシスタント)

- 概要** 教員の指導の下、学部学生等への助言や実験、演習等の教育補助業務を行う制度。将来教育研究の指導者となるためのトレーニングの機会提供や大学教育の充実を図るとともに、TA に対する手当の支給により、学生の処遇の改善に資するものである。
- 対象** 本学の大学院学生
- 支援内容** 教育補助業務に対する謝金支給



6 研究成果を社会に発信したい

● 学術成果刊行助成制度

- 概要** 本学の優れた学術研究成果の普及を促進し、優秀な若手研究者のキャリア・アップに資することを目的とした制度で、特に優れた学術成果の刊行を助成する制度。助成対象刊行物が対外的に高い評価を得ており、受賞事例も多い。年度当初に、各部局宛に募集要項等を配布している。
- 対象**
- 1) 本学の博士課程を修了した者であって、申請の時点で、博士の学位を授与された年度の翌年度の初日から6年を経過していないもの
 - 2) 本学の博士課程に所定の修業年限以上在学して教育課程を修了したのみで退学し、その後本学で博士の学位を授与された者であって、申請の時点で、博士の学位を授与された年度の翌年度の初日から6年を経過していないもの
 - 3) 助教論文(博士課程を修了することなく本学の助教に採用された者が著す博士論文に準ずる論文をいう。)を著した者であって、申請の時点で、当該助教論文を提出した年度の翌年度の初日から6年を経過していないもの
- 支援内容** 博士論文、助教論文又はこれらをもとに作成した著作物の刊行を対象に、選考の上、1件100万円未満の助成金を配分

● 著作物の可視化と国際発信

概要

本学の人文社会科学分野教員の卓越性と多様性を示す最新の著作物(書籍)の情報を、所属部局の推薦にもとづいて集成し、ウェブサイト「UTokyo BiblioPlaza - 東京大学教員の著作を著者自らが語る広場」上で公開。出版社が宣伝として用意した新刊紹介でもなく、他者による書評でもなく、著者本人が自身の仕事の卓越性や学術的・社会的な意義を述べる点で、オリジナルな情報発信となっている。英語版ウェブサイトも開設し、国際的な情報発信にも力を入れている。

対象

人文社会科学分野における研究教育の卓越性・多様性を示すものであり、現在の本学を代表する著作物(著者：本学に現在所属している教員)



支援内容

著者本人による著作物の紹介・解説文(日本語・英語)を当該ウェブサイトへ掲載

● Open Access 掲載料割引情報の提供

概要

Open Access 誌に対する掲載料(APC: Article Processing Charge)の割引情報を提供。本学では学術雑誌やデータベースを安定的・継続的に整備しており、電子ジャーナルの購読契約により、出版社発行のOpen Access 誌に対する掲載料の割引を受けられる場合がある。

対象

本学の教職員、大学院学生、学部学生

支援内容

出版社により異なる割引条件等の情報を、附属図書館ウェブサイトを提供

● 東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository)

概要

本学で生産された様々な学術成果を電子的形態で集中的に蓄積・保存し、世界に発信することを目的としたインターネット上の発信拠点。学術論文はもちろん、研究報告書、図書など、様々な学術コンテンツをオープンアクセス(OA)にすることができる。また、各研究科等で刊行する研究紀要類の電子ジャーナル化、学位規則に基づく博士論文のOA化にも使用可能。



対象

本学の教職員、大学院学生、学部学生

支援内容

OA対象コンテンツのメタデータ作成、登録、公開のサポート、公開許諾に関する相談受付

● 発明・特許関連支援

概要

講習会等の開催を通じ、本学構成員の知的財産等に関する知識を高め、質の高い単願特許等の増加を目指す。

1) 「知的財産講習会」

大学の研究及び研究契約締結の円滑化を図るため、特許権、著作権、商標権、意匠権等の知的財産権全般に関する基礎知識を学ぶ。

2) 「発明の届出・特許出願に関するセミナー」

学術成果の社会への還元に係る体制整備とルールの浸透を図るため、特許制度の概要や発明届の提出から始まる特許出願に関する学内手続等の内容を平易に学ぶ。

支援内容

1) 2) 本学の教職員

起業・大学発ベンチャー支援

- | | |
|-------------|---|
| 概要 | 本学の研究・教育成果の事業化・実用化を目指した起業・スタートアップ(ベンチャー)に対するさまざまな支援を実施。 |
| 対象 | 本学の教職員、大学院学生、学部学生 |
| 支援内容 | 1) 起業・経営相談
2) アン트レプレナーシップ教育支援等、各種プロジェクト支援 |

東京大学事業化推進助成制度（東京大学GAPファンドプログラム）

- | | |
|-------------|--|
| 概要 | 研究成果の実用性の検証又は向上(POC=Proof of Concept)を目指す課題に対し、試作品作成等の経費の助成及び助言等の支援を行うことにより、本学における研究成果の事業化を推進することを目的とする。 |
| 対象 | 科学研究費助成事業の応募資格を有する本学の教職員 |
| 支援内容 | 必要な費用の助成及び助言等の支援 |

* 科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）[日本学術振興会] は p.14 に記載しています。



7 研究教育に専念できる環境を整えたい

ワーク・ライフ・バランス支援事業

概要

1)「研究者サポート要員配置助成」

①育児・介護、②産前産後休暇・育児休業・介護休業、③社会貢献活動(研究分野等に女性が少なく審議会委員等の役割が集中)等の理由により研究時間の確保が困難な教員を対象に研究者サポート要員((特定)短時間勤務有期雇用教職員、TA、RA等)の雇用経費等を支援。

2)「ベビーシッター育児支援事業」

ベビーシッターサービス利用時の割引券を発行。

対象

1)①本学の教員であって、小学校就学の始期に達するまでの子を養育している者、要介護の認定を受けている親族を主として介護している者又はその他上記に準ずる理由がある者、②本学の教員であって、産前産後休暇、育児休業又は介護休業を取得する者のうち、休暇・休業の期間に支援を必要とする者、③本学の女性教員(教授・准教授)であって、本学における教育・研究以外の用務(審議会委員等)を兼務し、研究時間の確保が困難な者

2) 本学の教職員

支援内容

1)①支援期間(半期) 30万円(上限)、②5万円／支援期間の月数(上限)、③支援期間(半期) 18万円(上限)

2) 1日の利用料金から1家庭につき2,200円の割引

※支援内容は予算の都合上、年度により変更する可能性あり

保育支援事業

概要

学内にある4つの保育園(本郷けやき、白金ひまわり、駒場むくのき、柏どんぐり)の運営。2018年度には、本郷キャンパスにおいて、企業主導型保育事業による保育園が新設された。

対象

本学の教職員、大学院学生、学部学生、留学生、研究生及び日本学術振興会特別研究員

支援内容

学内に保育施設を設けることによって、一般の保育施設では入園優先度の低い学生の積極的受け入れ、年度途中で復職・復学する研究者や学生の受け入れ、夜遅くまで実験・観察を行う等の本学の研究者のニーズにあった保育サービスを提供



女性教員フォローアップ・メンターシステム

概要 着任後の不安や悩みを解消し、教育研究活動に専念できるよう、その相談に応じられる経験のある教員に相談できる機会を提供する。

対象 本学に採用された若手又は新任の女性教員

博士課程研究遂行協力制度

概要 優秀な博士課程大学院学生に対して学業を奨励し、大学全体の学術研究の質的レベルの向上を図るため、学術研究業務を委嘱する制度。

対象 本学の博士課程大学院学生(国費留学生及び日本学術振興会特別研究員を除く)

支援内容 年額30万円以内を支給

国際学生宿舎

概要 安心・安全な住居施設、勉強環境を提供するとともに、共同生活を通じて、相互交流の促進に寄与することを目的としている。また、経済状況により宿舍費を減額する経済的支援がある。

対象 本学の大学院学生、後期課程学部学生

支援内容 月額3万6,300円の宿舍費を入居許可期間内2万円に減額

授業料・入学料の免除／徴収猶予

- 概要**
- 1) 経済的理由等により、授業料・入学料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合には、選考の上で免除される制度。
 - 2) 経済的理由等により、納付期限までに授業料・入学料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合には、選考の上で、延納・分納することができる制度。

対象 本学の大学院学生(研究生、聴講生、科目等履修生を除く)

光イノベーション基金奨学金

概要 光科学関連の企業各社の寄附による「東京大学光イノベーション基金」に基づき、先端光科学領域の研究に従事する大学院学生のうち特に優秀な者に対し奨学金を支給。その学術研究への取組みを支援するとともに、国際的な人材育成にも資することを目的とする。

対象 本学の修士課程2年に在籍する学生のうち特に優秀であり、かつ経済的支援を必要とする者(東京大学フェローシップの受給者を除く)

支援内容 年額180万円を支給

● 女子学生奨学金

- 概要** 本学女性卒業生の篤志家からの寄附を原資とした奨学金。本学大学院に在籍する優れた日本人女子学生であって、経済的支援を必要とする者に対して奨学金を支給して支援することを目的とする。
- 対象** 工学系、理学系、農学生命科学研究科の修士課程に在籍する1年次の日本人女子学生のうち特に優秀な者であり、かつ経済的支援を必要とする者(他の公益法人等の給付型の奨学金を受領している者を除く)
- 支援内容** 年額60万円を支給

● 東京大学外国人留学生特別奨学制度（東京大学フェローシップ）

- 概要** 優秀な私費外国人留学生に対し、その受入れを促進するため研究奨励費を支給。本学での学術研究への取組みを支援することを目的とする。
- 対象** 大学院に入学する私費外国人留学生のうち特に優秀な者(授業料免除併用不可)
- 支援内容** 標準修業年限内(月額20万円又は15万円)

日本学生支援機構奨学金 [日本学生支援機構]

- 概要** 経済・社会情勢等を踏まえ、学生等が安心して学べるよう、経済的理由で修学が困難な優れた学生に学資の貸与を行う。

* 科学研究費助成事業（独立基盤形成支援）[日本学術振興会] は p.14 に記載しています。



科学研究費助成事業 [日本学術振興会]

概要

人文学、社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とした競争的資金。

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究
新学術領域研究	(研究領域提案型) 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる
基盤研究	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究
挑戦的研究	(開拓) (萌芽) 1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究。なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者*が一人で行う研究。なお、経過措置として39歳以下の博士の学位を未取得の研究者が1人で行う研究も対象 (独立基盤形成支援) 若手研究の新規採択者を対象に、若手研究者が研究室を主宰する者として研究活動を行おうとする際に必要な研究基盤の整備について支援するもの *博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究
奨励研究	研究機関の教職員、企業の職員、それ以外の者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究
研究成果公開促進費	
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究
国際共同研究加速基金	
国際共同研究強化(A)	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究
国際共同研究強化(B)	複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究

各支援制度のウェブサイトは以下のURLからご覧いただけます。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/research/systems-data/support.html>



東京大学 学術推進支援室 学術運営戦略部門

担当：研究推進部学術振興課

リサーチ・アドミニストレーター推進室

03-5841-0775

〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1

2019年3月作成